FP	２級	個人

2022年 １月試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定

２級　個　人

資産相談業務

実 施 日 ◆　　年　　月　　日

試験時間 ◆ 90分

★ 注 意 ★

1．受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2．本試験の出題形式は、記述式等５題（15問）です。
3．筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4．試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（１月・５月試験は前年10月1日、９月試験はその年の４月１日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
5．試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6．不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7．解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8．その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退出時の注意事項》

▶試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡してください。問題用紙はお持ち帰りください。

▶試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

FP2級ドットコム

【第１問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設　例》

X株式会社（以下、「X社」という）に勤務するAさん（59歳）は、市役所に勤務する長女Cさん（29歳）との２人暮らしである。長女Cさんの父親Bさんとは、長女Cさんが５歳のときに離婚している。

Aさんは、高校を卒業後、X社に入社し、現在に至るまで同社に勤務している。X社には、65歳になるまで勤務することができる継続雇用制度がある。Aさんは、継続雇用制度を利用せず、60歳以後は仕事をしないつもりでいるが、X社の社長からは「人材の確保が難しく、Aさんがいなくなると非常に困る。しばらくは継続して働いてもらえないだろうか」と言われている。

Aさんは、老後の生活資金の準備にあたって、将来、どれくらいの年金額を受給することができるのか、公的年金制度について知りたいと思っている。

そこで、Aさんは、懇意にしているファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

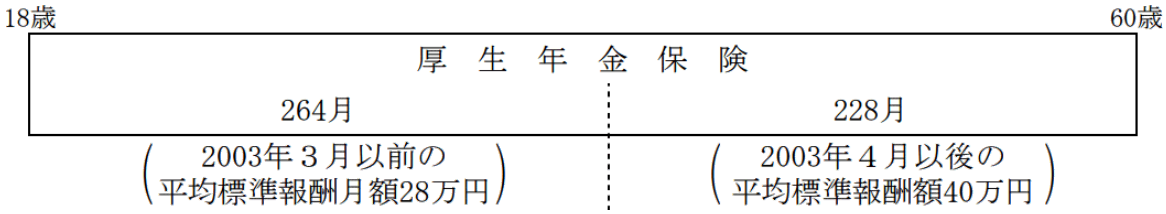
＜X社の継続雇用制度の雇用条件＞

- １年契約の嘱託雇用で、１日8時間（週40時間）勤務
- 賃金月額は60歳到達時の70％（月額25万円）で賞与はなし
- 厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、雇用保険に加入

＜Aさんとその家族に関する資料＞

(1) Aさん（1962年４月13日生まれ、59歳、会社員）

- 公的年金加入歴：下図のとおり（60歳定年時までの見込みを含む）
- 全国健康保険協会管掌健康保険、雇用保険に加入している。



(2) 長女Cさん（1992年12月27日生まれ、29歳、地方公務員）

※ Aさんは、現在および将来においても、長女Cさんと同居し、生計維持関係にあるものとする。

※ Aさんおよび長女Cさんは、現在および将来においても、公的年金制度における障害等級に該当する障害の状態にないものとする。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問１》 Mさんは、Aさんに対して、Aさんが65歳になるまでに受給することができる公的年金制度からの老齢給付について説明した。Mさんが説明した次の記述①～③について、適切なものには○印を、不適切なものには×印を解答用紙に記入しなさい。

① 「1962年４月生まれのAさんは、61歳から報酬比例部分のみの特別支給の老齢厚生年金を受給することができます。また、仮に、X社の継続雇用制度を利用して63歳になるまで働き、同社退職後、再就職をしない場合、長期加入者の特例により、63歳から特別支給の老齢厚生年金の定額部分も受給することができます」

② 「厚生年金保険の被保険者に支給される特別支給の老齢厚生年金は、当該被保険者の総報酬月額相当額と基本月額に応じて調整が行われますが、2022年４月以降、60歳台前半の在職老齢年金の仕組みが変更され、支給停止とならない範囲が拡大されます」

③ 「Aさんが希望すれば、60歳から老齢基礎年金の繰上げ支給を請求することができます。2022年４月以降、繰上げによる当該年金額の減額率は引き上げられ、仮に、Aさんが61歳８カ月で老齢基礎年金の繰上げ支給を請求した場合、当該年金額の減額率は28％となります」

《問２》 Mさんは、Aさんに対して、社会保険に係る各種の取扱いについて説明した。Mさんが説明した以下の文章の空欄①～③に入る最も適切な語句または数値を、下記の〈語句群〉のなかから選び、その記号を解答用紙に記入しなさい。

I. 「AさんがX社の継続雇用制度を利用し、60歳以後もX社に勤務した場合、Aさんは雇用保険の高年齢雇用継続基本給付金を受給することができます。60歳以後の各月（支給対象月）に支払われる賃金額が60歳到達時の賃金月額の（　①　）未満となる場合、高年齢雇用継続基本給付金の額は、支給対象月ごとに、賃金額の低下率に応じて一定の方法により算定されます」

II. 「Aさんが継続雇用制度を利用せず、X社を定年退職した場合、Aさんは、所定の手続を行うことにより、最長で（　②　）年間、全国健康保険協会管掌健康保険に任意継続被保険者として加入することができます。なお、任意継続被保険者の保険料は、（　③　）負担します」

〈語句群〉

イ．２　ロ．３　ハ．５　ニ．75％　ホ．80％　ヘ．85％

ト．Aさんと事業主が折半で　チ．Aさんが全額を　リ．事業主が全額を

〈© FP2級ドットコム　無断転載を禁じます〉

《問３》 Aさんが、60歳でX社を定年退職し、その後再就職をせず、また、継続雇用制度も利用しない場合、原則として65歳から受給することができる老齢基礎年金および老齢厚生年金の年金額（2021年度価額）を計算した次の〈計算の手順〉の空欄①～④に入る最も適切な数値を解答用紙に記入しなさい。計算にあたっては、《設例》の＜Aさんとその家族に関する資料＞および下記の＜資料＞に基づくこと。なお、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

〈計算の手順〉

1. 老齢基礎年金の年金額（円未満四捨五入）

（　①　）円

2. 老齢厚生年金の年金額

(1) 報酬比例部分の額：（　②　）円（円未満四捨五入）

(2) 経過的加算額：（　③　）円（円未満四捨五入）

(3) 基本年金額（②＋③）：□□□円

(4) 加給年金額（要件を満たしている場合のみ加算すること）

(5) 老齢厚生年金の年金額：（　④　）円

＜資料＞

○老齢基礎年金の計算式（４分の１免除月数、４分の３免除月数は省略）

$$780,900\text{円}\times\frac{\text{保険料納付済月数}+\text{保険料半額免除月数}\times\frac{\bigcirc}{\square}+\text{保険料全額免除月数}\times\frac{\triangle}{\square}}{480}$$

○老齢厚生年金の計算式（本来水準の額）

ｉ）報酬比例部分の額（円未満四捨五入）＝ⓐ＋ⓑ

ⓐ 2003年３月以前の期間分

$$\text{平均標準報酬月額}\times\frac{7.125}{1,000}\times\text{2003年３月以前の被保険者期間の月数}$$

ⓑ 2003年４月以後の期間分

$$\text{平均標準報酬額}\times\frac{5.481}{1,000}\times\text{2003年４月以後の被保険者期間の月数}$$

ⅱ）経過的加算額（円未満四捨五入）＝1,628円×被保険者期間の月数

$$-780,900\text{円}\times\frac{\text{1961年４月以後で20歳以上60歳未満の厚生年金保険の被保険者期間の月数}}{480}$$

ⅲ）加給年金額

配偶者：390,500円（特別加算額を含む）

子：224,700円

【第２問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設　例》

会社員のAさん（39歳）は、預貯金を800万円程度保有している。Aさんは、知人から、国内上場株式であるX社株式への投資を勧められているが、上場株式や投資信託を購入した経験がないため、不安を抱いている。そこで、Aさんは、株式投資についてファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

＜X社株式の関連情報＞
・株価　　：4,800円
・発行済株式数：1,000万株
・決算期　　：2024年３月31日（木）（配当の権利確定日に該当）

＜X社の財務データ＞（単位：百万円）

	85　期	86　期
資産の部合計	100,000	95,000
負債の部合計	60,000	50,000
純資産の部合計	40,000	45,000
売上高	140,000	135,000
営業利益	7,000	5,000
経常利益	6,500	5,500
当期純利益	4,500	4,000
配当金総額	1,800	2,000

※ 純資産の金額と自己資本の金額は同じである。
※ 本問においては、以下の名称を使用する。
・少額投資非課税制度に係る非課税口座を「NISA口座」という。
・NISA口座内に設定される特定非課税管理勘定を「成長投資枠」という。
・NISA口座内に設定される特定累積投資勘定を「つみたて投資枠」という。
※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問４》《設例》の＜X社株式の関連情報＞および＜X社の財務データ＞に基づいて算出される次の①、②を求めなさい（計算過程の記載は不要）。〈答〉は、表示単位の小数点以下第３位を四捨五入し、小数点以下第２位までを解答すること。

① 86期におけるROE（自己資本は85期と86期の平均を用いること）
② 86期における配当利回り

〈© FP2級ドットコム　無断転載を禁じます〉

《問５》 Mさんは、Aさんに対して、X社株式を購入する際の留意点等について説明した。Mさんが説明した次の記述①～③について、適切なものには○印を、不適切なものには×印を解答用紙に記入しなさい。

① 「X社株式のPBRは１倍を下回っていますが、PBRの１倍割れだけをもって割安と判断するのは注意する必要があります。PERなどの他の投資指標についても比較検討するなど、多角的な視点が望まれます」

② 「上場株式の配当を受け取るためには、権利確定日に株主として株主名簿に記載される必要があります。X社株式については、普通取引により、権利確定日の２営業日前である2024年３月29日（火）までに買付けを行えば、次回の配当を受け取ることができます」

③ 「X社株式を購入する場合、成長投資枠またはつみたて投資枠のいずれかを利用することができます。2024年中に成長投資枠に受け入れることができる金額は240万円、同年中につみたて投資枠に受け入れることができる金額は120万円が上限です」

《問６》 Mさんは、Aさんに対して、昨今の投資事情等について説明した。Mさんが説明した次の記述①～③について、適切なものには○印を、不適切なものには×印を解答用紙に記入しなさい。

① 「昨今、クレジットカード決済で『積立型』の投資信託や上場株式を購入し、ポイントが付与されるサービスや、付与されたポイント相当額で、証券会社に開設した口座を通じて投資信託等に投資することができるサービスが展開されています」

② 「法人の内部情報を知りうる特別な立場にある者が、決算予想値の大幅な修正等の未公表の重要事実に基づき、当該法人の上場株式、J-REIT、上場インフラファンドの売買を行うことについても、金融商品取引法上、インサイダー取引に該当し、禁止されています」

③ 「仮に、Aさんが特定口座（源泉徴収あり）においてX社株式を株価4,800円で200株購入し、同年中に株価5,300円で全株売却した場合、その他の取引や手数料等を考慮しなければ、売却益10万円に対して10.21％相当額が源泉徴収等されます」

【第３問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設　例》

大学卒業後、X株式会社（以下、「X社」という）に勤務した会社員のAさんは、現在、妻Bさんおよび長女Cさんとの３人家族である。Aさんは、2023年11月に定年を迎え、X社から退職金の支給を受けた。Aさんは、X社の継続雇用制度を利用して、引き続きX社に勤務している。なお、金額の前の「▲」は赤字であることを表している。

＜Aさんとその家族に関する資料＞

・Aさん（60歳）　　：会社員
・妻Bさん（54歳）　：専業主婦。2023年中にパートタイマーとして給与収入80万円を得ている。
・長女Cさん（21歳）：大学生。2023年中の収入はない。

＜Aさんの2023年分の収入等に関する資料＞

(1) 給与収入の金額：900万円
(2) 不動産所得の金額：▲100万円
　損失の金額100万円のうち、当該不動産所得を生ずべき土地の取得に係る負債の利子10万円を含む。
(3) 一時払変額個人年金保険（10年確定年金）の解約返戻金

契約年月	：2015年５月
契約者(=保険料負担者)・被保険者	：Aさん
死亡給付金受取人	：妻Bさん
解約返戻金額	：600万円
正味払込保険料	：500万円

(4) X社から支給を受けた退職金の額：2,700万円
- 定年を迎えるまでの勤続年数は36年８カ月である。
- 「退職所得の受給に関する申告書」を提出している。

※ 妻Bさんおよび長女Cさんは、Aさんと同居し、生計を一にしている。
※ Aさんとその家族は、いずれも障害者および特別障害者には該当しない。
※ Aさんとその家族の年齢は、いずれも2023年12月31日現在のものである。
※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

〈© FP2級ドットコム　無断転載を禁じます〉

《問７》 AさんがX社から受け取った退職金に係る退職所得の金額を計算した下記の計算式の空欄①～③に入る最も適切な数値を、解答用紙に記入しなさい。なお、Aさんは、これ以外に退職手当等の収入はなく、障害者になったことが退職の直接の原因ではないものとする。また、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

＜退職所得控除額＞
（　①　）万円＋□□□万円×（□□□年－20年）＝（　②　）万円
＜退職所得の金額＞
（2,700万円－（　②　）万円）×□□□＝（　③　）万円

《問８》 Aさんの2023年分の所得金額について、次の①、②を求め、解答用紙に記入しなさい（計算過程の記載は不要）。なお、総所得金額の計算上、Aさんが所得金額調整控除の適用対象者に該当している場合、所得金額調整控除額を控除すること。また、〈答〉は万円単位とすること。

① 総所得金額に算入される一時所得の金額
② 総所得金額

＜資料＞給与所得控除額

給与収入金額			給与所得控除額
万円超		万円以下	
	～	180	収入金額×40%－10万円（55万円に満たない場合は、55万円）
180	～	360	収入金額×30%＋８万円
360	～	660	収入金額×20%＋44万円
660	～	850	収入金額×10%＋110万円
850	～		195万円

《問９》 Aさんの2023年分の所得税における所得控除に関する次の記述①～③について、適切なものには○印を、不適切なものには×印を解答用紙に記入しなさい。

① 「Aさんが適用を受けることができる基礎控除の額は、38万円です」
② 「Aさんが適用を受けることができる配偶者控除の額は、48万円です」
③ 「Aさんが適用を受けることができる長女Cさんに係る扶養控除の額は、63万円です」

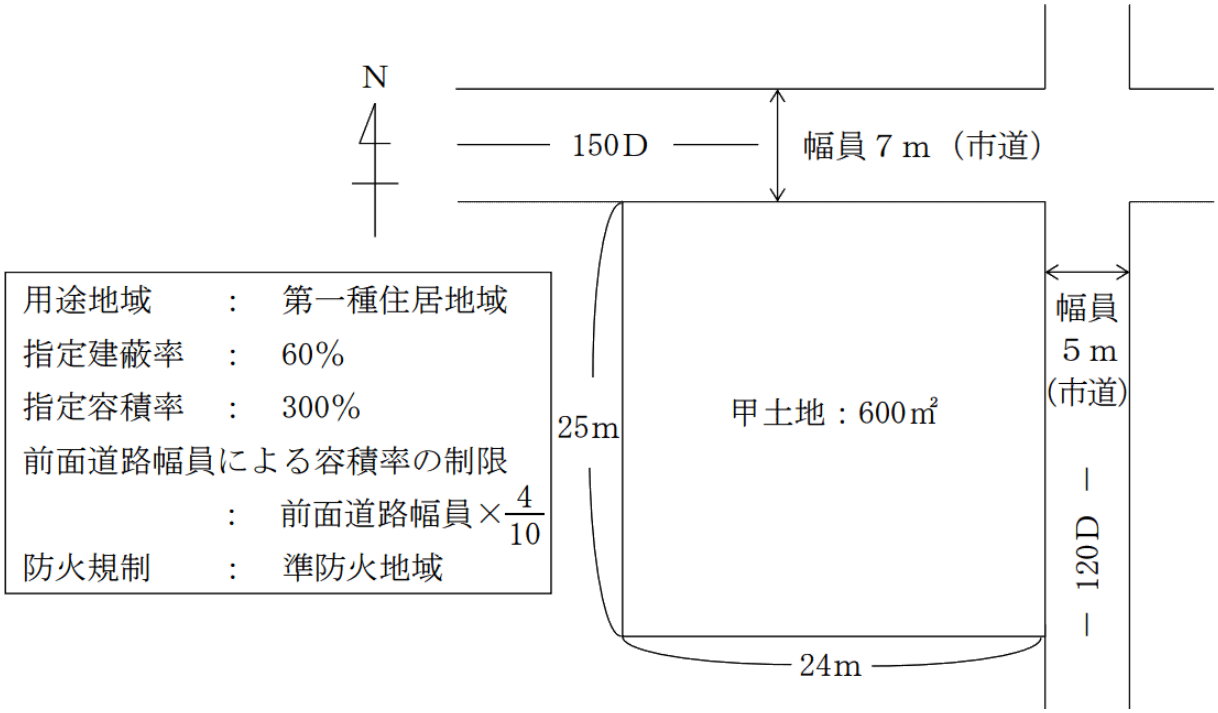
【第４問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設　例》

Aさん（58歳）は、上場企業に勤務する会社員である。2023年９月、X市内の実家（甲土地および建物）で１人暮らしをしていた父親が死亡した。法定相続人は、長男のAさんのみであり、相続に係る申告・納税等の手続は完了している。

Aさんは、Y市に自宅を保有し、居住しているため、相続後に空き家となっている実家（築45年）の売却を検討してきた。しかし、先日、ハウスメーカーのZ社から、「X市は高齢化が進み、介護施設のニーズが高まっています。甲土地にデイサービス（通所介護）の施設を建設・運営したいのですが、事業用定期借地権の設定を検討していただけないでしょうか」との提案があったことで、甲土地の有効活用にも興味を持ち始めている。

＜甲土地の概要＞



- 甲土地は、建蔽率の緩和について特定行政庁が指定する角地である。
- 指定建蔽率および指定容積率とは、それぞれ都市計画において定められた数値である。
- 特定行政庁が都道府県都市計画審議会の議を経て指定する区域ではない。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問10》 甲土地上に耐火建築物を建築する場合における次の①、②を求めなさい（計算過程の記載は不要）。

① 建蔽率の上限となる建築面積

② 容積率の上限となる延べ面積

〈© FP2級ドットコム　無断転載を禁じます〉

《問11》 被相続人の居住用財産（空き家）に係る譲渡所得の特別控除の特例（以下、「本特例」という）に関する次の記述①～③について、適切なものには○印を、不適切なものには×印を解答用紙に記入しなさい。

① 「本特例の適用を受けるためには、相続した家屋について、1981年５月31日以前に建築されたこと、相続開始直前において被相続人以外に居住をしていた人がいなかったことなどの要件を満たす必要があります」

② 「本特例の適用を受けるためには、家屋を取り壊して更地で譲渡するか、または、家屋を一定の耐震基準を満たすようにリフォームしてから、その家屋のみを譲渡するか、もしくはその家屋とともに敷地を譲渡する必要があります」

③ 「本特例と相続財産に係る譲渡所得の課税の特例（相続税の取得費加算の特例）は、重複して適用を受けることができます」

《問12》 借地借家法の事業用定期借地権等に係る借地契約に関する以下の文章の空欄①～③に入る最も適切な語句または数値を、下記の〈語句群〉のなかから選び、その記号を解答用紙に記入しなさい。

「事業用定期借地権等は、事業用に限定して土地を定期で貸し出す方式です。事業用定期借地権等は、存続期間が10年以上（　①　）年未満の事業用借地権と（　①　）年以上50年未満の事業用定期借地権に区別されます。事業用定期借地権等の設定契約は、公正証書（　②　）。

仮に、Z社が、事業用定期借地権等が設定された甲土地にデイサービス（通所介護）の施設を建設した後に、Aさんに相続が開始した場合、相続税額の計算上、甲土地は（　③　）として評価されます」

〈語句群〉

イ．20　ロ．25　ハ．30　ニ．により作成しなければなりません

ホ．による等書面により作成します　ヘ．自用地　ト．貸宅地　チ．貸家建付地

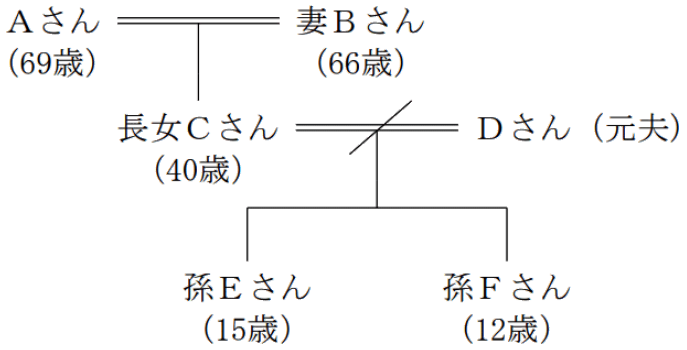
【第５問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設　例》

Aさん（69歳、X市在住）は、妻Bさん（66歳）との２人暮らしである。Aさんは、大学卒業後、上場企業に就職し、43年間勤務した。退職後は、年金収入に加え、上場株式の配当収入もあり、Aさん夫婦の生活は安定している。

昨年、長女Cさん（40歳）は夫Dさんと離婚した。現在は、自分の仕事や子どもの学業の都合で、Y市にある賃貸マンションに子２人と暮らしている。Aさんは、長女Cさん、孫Eさん（15歳）および孫Fさん（12歳）の生活資金について援助したいと思っており、生前贈与を検討している。

＜Aさんの親族関係図＞



＜Aさんが所有する主な財産（相続税評価額）＞

① 預貯金：9,000万円

② 上場株式：5,000万円

③ 自宅

敷地（400㎡）：8,000万円

建物：2,000万円

※ 自宅の敷地は、「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」適用前の金額である。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

〈© FP2級ドットコム　無断転載を禁じます〉

《問13》 生前贈与に関する以下の文章の空欄①～③に入る最も適切な数値を、解答用紙に記入しなさい。なお、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

I.「仮に、長女Cさんが暦年課税（各種非課税制度の適用はない）により、2024年中にAさんから現金750万円の贈与を受けた場合、その贈与税額は（　①　）万円となります」

II.「仮に、孫Eさんや孫Fさんが、2024年中にAさんから教育資金の贈与を受け、『直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度』の適用を受けた場合、受贈者１人につき（　②　）万円までの金額に相当する部分の価額については、贈与税が非課税となります。ただし、学習塾などの学校等以外の者に対して直接支払われる金銭については、□□□万円が限度となります。

　なお、教育資金管理契約期間中にAさんが死亡した場合、教育資金管理契約に係る非課税拠出額から教育資金支出額を控除した残額（管理残額）があるときは、その死亡の日において、孫Eさんや孫Fさんが（　③　）歳未満である等の一定の場合を除き、その残額は、相続税の課税の対象となります」

＜資料＞贈与税の速算表（一部抜粋）

基礎控除後の課税価格			特例贈与財産		一般贈与財産	
			税率	控除額	税率	控除額
万円超		万円以下				
	～	200	10%	—	10%	—
200	～	300	15%	10万円	15%	10万円
300	～	400	15%	10万円	20%	25万円
400	～	600	20%	30万円	30%	65万円
600	～	1,000	30%	90万円	40%	125万円

《問14》 相続時精算課税制度（以下、「本制度」という）に関する次の記述①～③について、適切なものには○印を、不適切なものには×印を解答用紙に記入しなさい。

① 「Aさんから贈与を受けた長女Cさんが本制度を選択した場合、累計で2,500万円までの贈与について贈与税は課されませんが、その額を超える部分については、一律20%の税率により贈与税が課されます」

② 「Aさんから贈与を受けた長女Cさんが本制度を選択した場合、その後に行われるAさんからの贈与については、暦年課税を選択することができません」

③ 「本制度における受贈者は、贈与を受けた年の１月1日において15歳以上でなければなりません。したがって、現時点においてAさんが孫Eさんに現金を贈与する場合、孫Eさんは本制度を活用することができます」

《問15》 Aさんの相続が現時点（2024年１月23日）で開始した場合の相続等に関する次の記述①～③について、適切なものには○印を、不適切なものには×印を解答用紙に記入しなさい。なお、本問においては、特別養子縁組以外の縁組による養子を普通養子という。

① 「仮に、Aさんが、契約者(=保険料負担者)および被保険者をAさん、死亡保険金受取人を長女Cさんとする終身保険のみに加入していた場合、長女Cさんが受け取る死亡保険金は、相続税法における死亡保険金の非課税金額の規定により、最大1,000万円が非課税となります」

② 「仮に、Aさんが相続開始前に孫Eさんと孫Fさんを自分の普通養子としていた場合、Aさんの相続における相続税額の計算上、遺産に係る基礎控除額は、5,400万円になります」

③ 「仮に、妻Bさんが自宅の敷地と建物を相続し、『小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例』の適用を受けた場合、自宅の敷地（相続税評価額8,000万円）について、相続税の課税価格に算入すべき価額は1,600万円となります」

〈© FP2級ドットコム　無断転載を禁じます〉

《模範解答》

問番号	解答
第1問	
問1	① × ② ○ ③ ×
問2	① ニ ② イ ③ チ
問3	① 780,900(円) ② 1,026,547(円) ③ 540(円) ④ 1,027,087(円)
第2問	
問4	① 9.41(%) ② 4.17(%)
問5	① × ② ○ ③ ×
問6	① ○ ② ○ ③ ×
第3問	
問7	① 800(万円) ② 1,990(万円) ③ 355(万円)
問8	① 25(万円) ② 635(万円)
問9	① × ② × ③ ○
第4問	
問10	① 480(㎡) ② 1,680(㎡)
問11	① ○ ② ○ ③ ×
問12	① ハ ② ニ ③ ト
第5問	
問13	① 102(万円) ② 1,500(万円) ③ 23(歳)
問14	① ○ ② ○ ③ ×
問15	① ○ ② × ③ ×